

○ 令和6年10月24日開催
第115回近畿ブロック知事会議における西脇知事の発言

国への提案要望

○アウトバウンドの推進による交流拡大に向けた取組 [徳島県提案]

(京都府 西脇知事)

- ・ パスポート保有率の推移は、コロナが一番影響しているということらしいのですが、エアラインの幹部から聞くと、国際線の状況がなかなか戻ってこないと言っていて、外国人観光観客は戻って来ているけれども、日本人が増えないと。それは明らかにパスポートの取得率が減っていることと、大学生が卒業旅行に行かなくなったというようなこともおっしゃっていて、若者の海外志向というか、もっと前向きなこととか、啓発とか、経済的要因以外のこともかなりあって、日本は海洋国家にもかかわらず、こういうことになっているのは、最終的に国力になるので、要望文に入れると話がややこしくなるのですが、そういうことも背景にあるということも念頭に置いた上で要望したほうがよいのではないかと思います。
- ・ パスポート取得手数料のうちの 2000 円が自治体にの手数料財源になっているので、引くならそこも引けと言われないようにしていただきたいなということは、よろしくお願ひしたいです。

○能登半島地震を踏まえた地震・津波対策の強化 [鳥取県提案]

(京都府 西脇知事)

- ・ これも、ぜひ強く要望して欲しいというお願いですが、京都も日本海に面して5つの市町がありますが、潮位観測所は舞鶴市の1箇所のみとなっております。
- ・ それから感震ブレーカーについても、京都府内で一番被害想定の大い花折断層帯地震の被害想定をこの間見直したのですが、死者は、人口が減っていることでもありますし、耐震化が進んでいるということで、見直しでは少し減ったのですが、火災による焼失家屋は、ここ最近の火災の状況を見て大幅に増えているという状況です。
- ・ 是非とも感震ブレーカーについても、普及促進に向けた取組について要望をお願いしたいと思います。

○被災者生活再建支援制度の拡充 [京都府提案]

(京都府 西脇知事)

- ・ ご承知の通り、現行の被災者生活再建支援制度は、一世帯あたり最大 300 万円まで、全壊・大規模半壊等を条件に支給されていますけれども、10 世帯以上でない適用されないということで、よく起こることが同一の災害で隣接している市町村によって、10 世帯のところは適用されるけど、すぐそばのところは

適用されないということで、若干不公平感が生じているのではないかなと思っております。

- ・ せめて同一の災害で、国の制度で適用される場合については、市町村の適用についての柔軟な対応をお願いしたいと思っております。
- ・ またあわせて、提案には3つあって、10世帯以上という要件の緩和と、あと、全壊・大規模半壊等から、もう少し、床下浸水なんかだと非常に悲惨な状況になっているのでその拡充と、それから支援金額が今の物価上昇等も含めてなんですけれども、若干少ないのではないかなと思っておりますので、そうしたことについての提案をさせていただいております。
- ・ 私どもは単独の事業で若干横出しをしているのですが、この提案は細かいので全部がということはないのですが、少なくとも適用要件の緩和と制度の拡充、充実みたいなことは、要望する必要があるのではないかなと思っておりますので、是非ともご検討をよろしくをお願いしたいと思っております。

○「農業振興地域の整備に関する法律」の改正による農用地面積目標の柔軟な運用 [奈良県提案]

(京都府 西脇知事)

- ・ 三日月知事に全く賛成ですが、京都の場合、北部と南部でかなり違って、南部の方が整備されているからどうしても土地開発の方に移るけど、北部の方は担い手がいなくてできないと。そういうときには、全体としてある程度農地面積を確保できればよいのではないかなということ、あまり市町村の枠にこだわり過ぎると非常に難しいことになるということです。
- ・ それから作物を変えることによって、特に京野菜などは単価が高くて、生産性を上げることによってカバーしているということもあるのですが、本当に面積だけで杓子定規にやると非常に実情に合わないことになります。
- ・ 要は柔軟に、地域の実情に合うようにさえすれば、何とかまちづくりなりの中で対応できるということなので、これは全面的に賛成です。

記者会見

(記者)

- ・ 要望事項の中で、被災者生活再建支援制度の拡充について議論されましたので、その点について、支援金額の増額というところを挙げられました。
- ・ 私も能登の被災地に行って、最大300万円ではちょっと足りない。国からもさらにそこに上乗せして300万円の交付金制度というのがつくられましたけれども、それでも物価高だとか建築資材の高騰の中で、生活再建に向けたお金の面で困ってらっしゃる声っていうのはよく聞いたのですが、この支援金額の増額というのは、算定とか具体的な根拠というのがないと、なかなかどれぐらいまで上げるべきなのかというのは、議論の余地があると思うのですが、

どれぐらいまで増額するのが適当なのではないかという案やお考えなどがございましたらお聞かせください。

(京都府 西脇知事)

- もともとの歴史を紐解くと、個人財産に対する補償はしないというところから始まって、つまりゼロから始まっていて、ようやく災害列島ということでここまで来たということなのです。
- 今回の能登については、特に災害の激甚性とか特殊性で国が上乘せしている部分があるので、そういった面もあると思うのですが、すみません、金額がいくらというのは私自身もイメージはないのですが、ここに来て物価高騰も含めて、いろいろかかり増しもしているので、少なくともそれに合わせたようなものは見直すべきではないかなということなのです。
- ただ今回の要望の一番の趣旨は、それぞれの増額というよりも、隣接しているのに適用される市町村があつて適用されない市町村があるという、そこの不公平感の除去というのが一番なので、そこはぜひとも実現したいなと思っております。
- それと、実はこれ増額するには、都道府県知事会が基金として半分は拠出しているということもあり、これは全国の47都道府県知事も関係するところなので、すごく大幅な増額ということになれば、これは全国レベルで議論しなければいけないということもあったので、細かい要望項目についてはよく詰めてもらったほうがよいという話をさせていただいたというところでございます。

(記者 (毎日新聞))

- 今、基金から拠出しているということもありましたけれども、そこに対して国が2分の1を補助している現状としてはあるとは思いますが、国の補助の割合というのを2分の1から増やすかどうかというところの今後の検討はいかがでしょうか。

(京都府 西脇知事)

- 私は当時国土交通省におりまして、当時の山田会長と内閣府をつないだ責任者でもあるのですが、ぎりぎりの線が半々だというような気もいたします。
- この割合を変えるっていうのは、もっと至難の業かなというふうには、直感します。
- 国の責任においてやるということであれば、防災減災とか、復旧復興については他にやるべきことがいっぱいあるので、個人財産のところの被災者生活再建支援のところ、国の関与部分を増やすということについては、若干議論の構成が難しいかなという気もいたしますので、将来の課題かなと思います。